

# 裾野市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2025 令和8年3月

## 1 目標

裾野市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施済者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般住民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。このため、裾野市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

## 2 位置付け

アクションプログラムは、社会資本総合整備計画「裾野市における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上（防災・安全）」に基づき策定する。

## 3 取組内容・目標・実績

	令和7年度取組内容	令和7年度目標
計 画	<b>【財政的支援】</b> i) 住宅の耐震改修費に対する補助を実施。	・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：37戸
	<b>【普及啓発等】</b> i) 耐震診断実施済者に対する耐震化促進 ・耐震診断結果報告時にリーフレットの配布・説明等により耐震改修を促進 ・耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対してDM等による耐震改修促進を実施 ii) 改修事業者の技術力向上等 ・改修事業者に対する耐震改修工法等に係る説明会を年1回以上実施（県と連携実施） ・（改修事業者団体等により）耐震改修事業者リストを作成し公表等を実施（県と連携実施） iii) 一般への周知普及 ・耐震改修の必要性の周知を実施 ・市の広報紙による制度の周知を実施 ・庁舎内に無人の展示ブースを1週間設置し耐震改修について周知啓発 ・リーフレットにより制度概要等の周知を実施（県と連携実施）	<b>前年度までの実績</b> 令和6年度 ・自治会に対する耐震改修出前講座 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：50戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：11戸 ・住宅に対するDM送付戸数：810戸、戸別訪問：20戸 令和5年度 ・自治会の集いの参加 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：30戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：11戸 ・住宅に対するDM送付戸数：700戸 ・市内自主防災会勉強会の参加 令和4年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：20戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：11戸 ・住宅に対するDM送付戸数：687戸 令和3年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：18戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：7戸 ・住宅に対するDM送付戸数：446戸 令和2年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：25戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：11戸 ・住宅に対するDM送付戸数：1307戸 ・住宅に対する戸別訪問戸数：23戸 令和元年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：34戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：5戸 ・住宅に対するDM送付戸数：1235戸 ・住宅に対する戸別訪問戸数：10戸
自 己 評 価	<b>令和7年度の取組実績</b> <b>【財政的支援】</b> i) 住宅の耐震改修費に対する補助戸数：22戸 <b>【普及啓発等】</b> i) 耐震診断実施済者に対する耐震化促進 ・耐震診断結果報告時にリーフレットの配布・説明等により耐震改修を促進：48戸 ii) 改修事業者の技術力向上等 ・改修事業者に対する耐震改修工法等に係る講習会「低コスト工法講習会（木造住宅の耐震リフォーム達人塾）」を実施（県と連携実施） iii) 一般への周知普及 ・広報紙すその特集記事の掲載（6月号） ・広報無線（個別無線機）による耐震改修について周知啓発（6月、11月） ・公式LINEの配信による耐震改修について周知啓発 ・庁舎内に無人の展示ブースを1年間設置し耐震改修について周知啓発 ・リーフレットにより制度概要等の周知を実施（県と連携実施）	<b>令和8年度の課題</b> ・今後も事業の推進に向け、引き続き補助制度の利用促進を図る必要がある。
		<b>改善策</b> ・自主防災組織等（自治会）と連携した普及啓発や、補助制度の概要パンフレットのデザイン見直し、補助制度周知ポスターの現地掲出など、引き続き、各種補助制度を積極的にPRする。